

## 第 10 回中部地方不法投棄対策連絡会

日時：平成 27 年 3 月 11 日（水）13:00～14:30

場所：中部地方環境事務所 第 1 会議室

### 議事次第

- 1 開会
- 2 あいさつ
- 3 産業廃棄物の不法投棄の状況等について
- 4 平成 27 年度における不法投棄対策等について
- 5 不法投棄対策に関する情報交換・意見交換
- 6 その他
- 7 閉会

### < 配布資料 >

- ・ 第 10 回中部地方不法投棄対策連絡会出席者名簿
- ・ 第 10 回中部地方不法投棄対策連絡会座席表
- ・ 【資料 1】産業廃棄物の不法投棄の状況等について
- ・ 【資料 2 - 1】1. 中部地域における不法投棄件数・投棄量の推移
- ・ 【資料 2 - 2】2. 中部地域における不法投棄等の残存件数及び残存量
- ・ 【資料 3】不法投棄監視通報システム（監視カメラ）設置事業
- ・ 【資料 4】産業廃棄物不法投棄防止等ネットワーク事業実績表
- ・ 【資料 5】不用品回収業者に引き取られた廃家電の行き先
- ・ 【別添様式】平成 27 年度における不法投棄監視等の取組予定について
- ・ 【参考資料】中部地方不法投棄対策連絡会について

## 【資料 1】

中部地方環境事務所  
廃棄物・リサイクル対策課

### 産業廃棄物の不法投棄の状況等について

#### 1 産業廃棄物の不法投棄の状況（平成 25 年度）について

環境省では、毎年度、全国の都道府県及び政令市の協力を得て、産業廃棄物の不法投棄及び不適正処理事案について、新たに判明した不法投棄等事案の状況及び年度末時点の不法投棄等事案の残存量等を調査し、公表しています。

平成 25 年度の不法投棄の状況としては、廃棄物処理法の累次の改正による規制の強化をはじめ、不法投棄等の未然防止・拡大防止のための様々な施策の実施等により新規判明事案の件数は減少してきています。

しかしながら、5,000 トン以上の大規模な不適正処理事案は新たに 2 件(H24 年度: 5 件)判明し、5,000 トン未満の規模のものを含めると、全体ではいまだに 159 件(H24 年度:187 件)の不法投棄、159 件(H24 年度:179 件)の不適正処理が新たに判明したと報告されており、いまだ不法投棄等の事案を撲滅するには至っていません。

#### 【全国】

平成 25 年度に新たに判明したと都道府県等から報告のあった不法投棄事案の件数は 159 件（前年度 187 件、 28 件）、不法投棄量は 2.9 万トン（同 4.4 万トン、 1.5 万トン）でした。

平成 25 年度に不適正処理が行われたと都道府県等から報告のあった不適正処理事案の件数は 90 件（前年度 121 件、 31 件）、不適正処理量は 6.3 万トン（前年度 5.3 万トン、 +1.0 万トン）でした。なお、平成 25 年度より前から不適正処理が行われており今年度初めて報告のあった事案を含めた件数は 159 件（前年度 179 件、 20 件）、不適正処理量は 11.4 万トン（同 11.3 万トン、 +0.1 万トン）となります。

平成 25 年度末における不法投棄等の残存事案として都道府県等から報告のあった件数は 2,564 件（前年度 2,567 件、 3 件）、残存量の合計は 1,701.7 万トン（同 1,777.3 万トン、 75.6 万トン）でした。

#### 【中部地方環境事務所管内】

平成 25 年度に新たに判明したと県から報告のあった不法投棄事案の件数は 6 件（前年度 9 件、 3 件）、不法投棄量は 0.7 千トン（同 1.0 千トン、 0.3 千トン）でした。

平成 25 年度に新たに判明したと県から報告のあった不適正処理事案の件数は 10 件（前年度 10 件、 ±0 件）、不適正処理量 5.9 千トン（同 11.6 千トン、 5.7 千トン）でした。

平成 25 年度末における不法投棄等の残存件数として都道府県等から報告のあった

ものは 195 件（前年度 196 件、 1 件）、残存量の合計は 3,932.3 千トン（同 3,952.7 千トン、 20.4 千トン）でした。

## 2 全国ごみ不法投棄監視ウィーク等に関連した取組

環境省では、毎年 5 月 30 日（ごみゼロの日）から 6 月 5 日（環境の日）までの一週間を「全国ごみ不法投棄監視ウィーク」として設定し、市民、事業者、行政が一体となって監視や啓発活動等を一齐に実施するなど、廃棄物の不法投棄等の対策の取組を強化することにしています。

当事務所でもウィーク期間内を含め、様々な不法投棄対策に関する取組を行っております。

### 中部地方不法投棄対策連絡会

管内の国の地方支分部局及び地方公共団体の協力を得て、廃棄物の不法投棄対策に係る連携強化のため「中部地方不法投棄対策連絡会」を開催（平成 26 年 3 月 11 日）し、監視ウィーク期間等における不法投棄対策の取組に関して、参加各機関における協力・連携する施策について意見交換等を行いました。

本年度の監視ウィーク期間及びその周辺においても、関係機関が連携したスカイパトロール、シーパトロール、路上検査、クリーンキャンペーン等の取組が管内各地で実施されました。

### PRグッズ配布等による普及啓発

PRグッズ（うちわ 5,000 枚）を作成し、管内機関・県・政令市等に配布し、当該機関の協力により、各地の不法投棄防止の街頭キャンペーン等において配布されました。

6 月 7 日（土）～8（日）にかけて行われた ESD（持続可能な開発のための教育）ユネスコ世界会議の半年前イベント（名古屋市内のオアシス 21 銀河の広場）においても、PRグッズ（うちわ）を配布し不法投棄の防止の意識を高めるよう努めました。

## 3 不法投棄監視通報システム（監視カメラ）設置事業

自治体が不法投棄等を未然に防ぐため実施する不法投棄の監視、パトロール業務を支援する目的で、平成 18 年より不法投棄監視通報システム（監視カメラ）を貸出しています。

犯人検挙の重要な証拠資料となった場合や、設置場所での不法投棄が顕著に減少するなど一定の成果があり、今年度も 22 の自治体で設置を行いました。

## 4 中部地区産業廃棄物不法投棄防止ネットワーク強化事業

不法投棄の未然防止と不法投棄発覚時における行政の早期対応を図ることを目的に、自治体において産業廃棄物の適正処理・不法投棄対策等を担当する職員を対象とした研修会（一般廃棄物担当職員研修も同時に）を管内 2 箇所で開催しました。

富山会場：10 月 16 日（木）～17 日（金） 名古屋会場：10 月 27 日（月）～28 日（火）

## 5 廃家電の不用品回収業者・不適正輸出事案への対応について

中国をはじめとする東アジアや東南アジア各国へのスクラップ等の循環資源の輸出が増加している中、脱法的に特定有害廃棄物等を海外へ輸出し、輸出先国で環境問題を引き起こしている事案が発生しています。

当事務所では、輸出入業者等からの事前相談をはじめ、税関等との連携による監視・取締り等の水際対策（立入検査、現地確認等）に努めているところです。

特に、環境省では、不用品回収業者による廃家電の不適正処理対策を強化するため、平成24年3月19日付け通知で「使用済家電製品の廃棄物該当性の判断基準」<sup>1</sup>を示しました。当該通知を受け、当事務所では、廃家電の不法輸出の水際対策として、税関や県・政令市、市町村と連携し、使用済家電製品(廃家電)が含まれるおそれがあるメタルスクラップの輸出の際の取り締まりを強化しており、継続的な監視・指導を行っています。

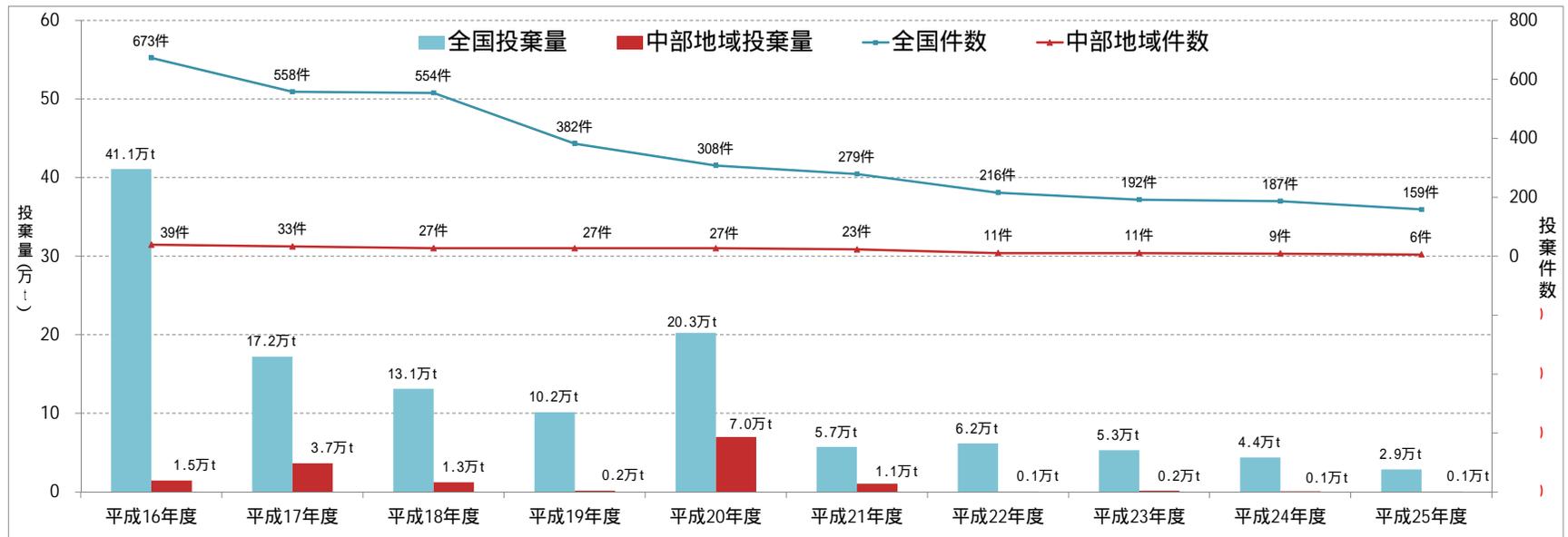
関係する自治体におかれましては、廃棄物処理法に抵触する不用品回収業者の取締りや指導を引き続きよろしくお願いいたします。

---

<sup>1</sup> 【H24.3.19 通知】使用済家電製品の廃棄物該当性の判断について  
[http://www.env.go.jp/press/file\\_view.php?serial=19506&hou\\_id=14992](http://www.env.go.jp/press/file_view.php?serial=19506&hou_id=14992)

1.中部地域における不法投棄件数・投棄量の推移(都道府県別、平成16～平成25年度、新規判明事案)

都道府県名	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	件数	投棄量(t)	件数	投棄量(t)	件数	投棄量(t)	件数	投棄量(t)	件数	投棄量(t)	件数	投棄量(t)								
富山県	0	0	4	160	0	0	1	11	2	40	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石川県	3	1,090	10	1,924	11	2,152	2	64	5	773	4	88	3	89	5	113	2	230	0	0
福井県	9	414	3	218	3	2,184	4	473	7	361	8	357	3	126	2	917	2	531	2	73
長野県	1	25	1	20	2	85	0	0	0	0	1	9,220	0	0	1	119	0	0	0	0
岐阜県	2	70	3	33,500	1	238	1	40	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知県	4	10,613	1	60	4	7,770	5	476	5	998	5	540	1	150	0	0	0	0	1	30
三重県	20	2,608	11	808	6	130	14	507	8	68,005	5	393	4	311	3	390	5	205	3	601
合計	39	14,820	33	36,690	27	12,559	27	1,571	27	70,177	23	10,598	11	676	11	1,539	9	966	6	704
全国	673	410,824	558	172,179	554	131,233	382	101,718	308	202,730	279	57,274	216	61,981	192	53,311	187	43,875	159	28,840



2. 中部地域における不法投棄等の残存件数及び残存量（市町村別、平成25年度末時点）

場所(市区町村名)	件数	量(トン)
<b>富山県</b>	<b>3</b>	<b>2,505</b>
氷見市	1	205
魚津市	1	300
朝日町	1	2,000
小計	3	2,505
富山市	0	0
小計	0	0
<b>石川県</b>	<b>49</b>	<b>101,588</b>
かほく市	8	3,057
小松市	10	79,391
七尾市	2	46
輪島市	4	2,660
加賀市	11	7,642
白山市	1	1,794
珠洲市	1	2,244
志賀町	2	298
津幡町	1	63
宝達志水町	2	1,758
穴水町	2	295
能登町	2	174
小計	46	99,422
金沢市	3	2,166
小計	3	2,166
<b>福井県</b>	<b>12</b>	<b>901,677</b>
福井市	1	1,252
越前市	3	45,725
敦賀市	2	841,189
あわら市	5	13,488
池田町	1	23
小計	12	901,677
<b>長野県</b>	<b>20</b>	<b>53,338</b>
上田市	2	10,552
小諸市	1	48
東御市	1	78
伊那市	1	800
駒ヶ根市	3	4,071
松本市	1	540
須坂市	2	1,476
富士見町	1	400
生坂村	1	1,650
筑北村	1	495
高山村	1	4,392
平谷村	1	355
小計	16	24,857
長野市	4	28,481
小計	4	28,481

場所(市区町村名)	件数	量(トン)
<b>岐阜県</b>	<b>29</b>	<b>86,612</b>
土岐市	4	11,671
関市	2	11,717
郡上市	2	2,655
恵那市	1	1,800
高山市	1	226
山県市	1	19,000
瑞穂市	2	6,799
美濃加茂市	1	760
美濃市	1	2,065
羽鳥市	1	2,600
各務原市	3	410
瑞浪市	3	16,278
御嵩町	1	30
川辺町	1	800
揖斐川町	2	4,357
東白川村	1	441
小計	27	81,609
岐阜市	2	5,003
小計	2	5,003
<b>愛知県</b>	<b>39</b>	<b>964,136</b>
安城市	1	5,622
一宮市	5	99,797
犬山市	2	17,441
江南市	2	554
春日井市	1	65,423
新城市	1	875
瀬戸市	3	63,372
田原市	2	23,675
豊川市	4	115,382
弥富市	2	65,226
西尾市	2	61,626
東郷町	1	25,109
知多郡美浜町	1	2,972
小計	27	547,074
名古屋市	0	0
小計	0	0
豊田市	6	312,315
小計	6	312,315
豊橋市	6	104,747
小計	6	104,747
岡崎市	0	0
小計	0	0
<b>三重県</b>	<b>43</b>	<b>1,822,454</b>
津市	8	29,873
伊賀市	5	30,386
尾鷲市	1	10
いなべ市	3	57,080
亀山市	2	1,727
桑名市	3	89,971
四日市市	6	1,507,622
松阪市	3	42,530
名張市	1	6,960
鈴鹿市	5	16,033
伊勢市	1	103
御浜町	1	100
菟野町	1	7,600
明和町	1	32,434
南伊勢町	2	25
小計	43	1,822,454
<b>合計</b>	<b>195</b>	<b>3,932,310</b>

# 不法投棄監視通報システム(監視カメラ)設置事業

中部地方環境事務所 廃棄物・リサイクル対策課

(概要) 不法投棄監視パトロール業務の一環として監視カメラを設置することにより、効率的に不法投棄を減少させることを目的とする。  
 中部地方環境事務所が地方公共団体と連携して設置し、設置後の管理等は地方公共団体が行う。撮影された画像から行為者が特定された事例もある。



産業廃棄物不法投棄防止等ネットワーク事業実績表

平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度				
<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> <b>廃棄物行政に関する研修会</b> </div>				<div style="background-color: #f0e68c; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> <b>産業廃棄物適正処理担当者連絡会議</b> </div>				<div style="background-color: #f0e68c; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> <b>産業廃棄物不法投棄防止(地域別)セミナー</b> </div>			
<div style="background-color: #f0e68c; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> <b>廃棄物行政に関する連絡会</b> </div>				<div style="background-color: #f0e68c; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> <b>産業廃棄物適正処理担当者連絡会議</b> </div>				<div style="background-color: #f0e68c; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> <b>産業廃棄物不法投棄防止(地域別)セミナー</b> </div>			
<div style="background-color: #4682b4; color: white; padding: 2px; text-align: center; font-weight: bold;">富山県研修会(富山市:H26.10.16~17)</div> <p>講演 廃棄物処理法の必須知識(基礎編) BUN環境課題研修事務所 主宰 長岡 文明氏 廃棄物処理法の必須知識(応用編) BUN環境課題研修事務所 長岡 文明氏 岐阜市における不用品回収業者への対応 岐阜市環境事業部環境事業課南部環境事務所 所長 副主幹 鹿嶋 宏治氏 岐阜市環境事業部環境事業課不法投棄対策係 副主査 近藤 伸氏 平成22年廃棄物処理法改正及び各種通知について 環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 産業廃棄物課 佐原雅乃氏</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center;">参加数 1日目:44名 2日目:49名</div>	<div style="background-color: #4682b4; color: white; padding: 2px; text-align: center; font-weight: bold;">長野県研修会(長野市:H25.10.17~18)</div> <p>講演 廃棄物処理法の必須知識(基礎編) BUN環境課題研修事務所 長岡 文明氏 廃棄物処理法の必須知識(応用編) BUN環境課題研修事務所 長岡 文明氏 行政代執行とその事例 岐阜市産業廃棄物特別対策課 藤嶋 義正氏 改正行政処分の手引及び規制改革通知について 環境省産業廃棄物課 西川 絵里氏</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center;">参加数 1日目:47名 2日目:47名</div>	<div style="background-color: #4682b4; color: white; padding: 2px; text-align: center; font-weight: bold;">福井県研修会</div> <p>講演 入門廃棄物処理法 BUN環境課題研修事務所 長岡 文明氏 不用品回収に関する事例報告 北九州市環境局環境監視部監視指導課 長 青柳 祐治氏 豊田市における行政代執行事例報告 豊田市環境部廃棄物対策課 新實勝久氏 廃棄物行政における会計学の基礎 エース会計事務所 山田 咲道氏 不法投棄の現場対応について(廃家電無許可処分業者編) 京都府文化環境部環境・エネルギー局循環型社会推進課 岩城 吉英氏</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center;">参加数 ~ 75名</div>	<div style="background-color: #4682b4; color: white; padding: 2px; text-align: center; font-weight: bold;">石川県連絡会</div> <p>講演 廃棄物処理法の基礎知識 BUN環境課題研修事務所 長岡 文明氏 廃棄物処理法の基礎知識(応用編) BUN環境課題研修事務所 長岡 文明氏 廃棄物の輸出入について 環境省 曾山 信雄氏 事例に関する情報交換 BUN環境課題研修事務所 長岡 文明氏 京都府 岩城 吉英氏 行政処分の手引の解説 BUN環境課題研修事務所 長岡 文明氏 環境省 菊澤 信夫氏 不適正処理案件の事例報告 三重県 西田 憲一氏 不法投棄等の現場対応 京都府 岩城 吉英氏 事例研究 BUN環境課題研修事務所 長岡 文明氏 京都府 岩城 吉英氏</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center;">参加数 ~ 75名</div>	<div style="background-color: #4682b4; color: white; padding: 2px; text-align: center; font-weight: bold;">産業廃棄物適正処理担当者連絡会議</div> <p>講演 「行政処分の指針」について 弁護士 鈴木 道夫 「業許可にみる会計学」について 公認会計士 山田 咲道氏 H22改正廃棄物処理法の概要について 京都府 岩城 吉英氏</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center;">参加数 ~ 22名</div>	<div style="background-color: #4682b4; color: white; padding: 2px; text-align: center; font-weight: bold;">産業廃棄物適正処理担当者連絡会議</div> <p>講演 【廃棄物処理法の動向と「行政処分の指針」について】 環境省 青山 清氏 【産廃行政における会計学の基礎】 公認会計士 山田 咲道氏 【不法投棄等未然防止への課題と展望について】 京都府 岩城 吉英氏</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center;">参加数 ~ 26名</div>	<div style="background-color: #4682b4; color: white; padding: 2px; text-align: center; font-weight: bold;">産業廃棄物適正処理担当者連絡会議</div> <p>講演 「行政処分の指針」 弁護士 鈴木 道夫氏 「資産調査と費用の求償」 公認会計士 山田 咲道氏 「不法投棄等の未然防止対策について」 京都府 岩城 吉英氏</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center;">参加数 ~ 27名</div>	<div style="background-color: #4682b4; color: white; padding: 2px; text-align: center; font-weight: bold;">産業廃棄物適正処理担当者連絡会議</div> <p>講演 「関係者の責任追及～専門家支援チームの活動」 弁護士 蜂谷 英夫氏 「廃棄物行政について～京都府事例」 京都府 岩城 吉英氏 「不法投棄等の未然防止対策について」 産廃財団 猿田 忠義氏</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center;">参加数 ~ 29名</div>				
<div style="background-color: #4682b4; color: white; padding: 2px; text-align: center; font-weight: bold;">愛知県研修会(名古屋市:H26.10.27~28)</div> <p>講演 廃棄物処理法の必須知識(基礎編) BUN環境課題研修事務所 主宰 長岡 文明氏 廃棄物処理法の必須知識(応用編) BUN環境課題研修事務所 長岡 文明氏 岐阜市における不用品回収業者への対応 岐阜市環境事業部環境事業課南部環境事務所 所長 副主幹 鹿嶋 宏治氏 岐阜市環境事業部環境事業課不法投棄対策係 副主査 近藤 伸氏 平成22年廃棄物処理法改正及び各種通知について 環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 産業廃棄物課 佐原雅乃氏</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center;">参加数 1日目:105名 2日目:126名</div>	<div style="background-color: #4682b4; color: white; padding: 2px; text-align: center; font-weight: bold;">三重県研修会(津市:H25.11.11~12)</div> <p>講演 廃棄物処理法の必須知識(基礎編) BUN環境課題研修事務所 長岡 文明氏 廃棄物処理法の必須知識(応用編) BUN環境課題研修事務所 長岡 文明氏 行政代執行とその事例 岐阜市産業廃棄物特別対策課 藤嶋 義正氏 改正行政処分の手引及び規制改革通知について 環境省産業廃棄物課 佐原雅乃氏</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center;">参加数 1日目:61名 2日目:89名</div>	<div style="background-color: #4682b4; color: white; padding: 2px; text-align: center; font-weight: bold;">岐阜県研修会</div> <p>講演 入門廃棄物処理法 BUN環境課題研修事務所 長岡 文明氏 不用品回収に関する事例報告 北九州市環境局環境監視部監視指導課 長 青柳 祐治氏 豊田市における行政代執行事例報告 豊田市環境部廃棄物対策課 新實勝久氏 不法投棄の現場対応について(廃家電無許可処分業者編) 京都府文化環境部環境・エネルギー局循環型社会推進課 岩城 吉英氏 廃棄物処理法における関係者の責任追及について 蜂谷法律事務所 蜂谷 英夫氏</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center;">参加数 ~ 150名</div>	<div style="background-color: #4682b4; color: white; padding: 2px; text-align: center; font-weight: bold;">愛知県連絡会</div> <p>講演 廃棄物処理法の基礎知識 BUN環境課題研修事務所 長岡 文明氏 廃棄物処理法の基礎知識(応用編) BUN環境課題研修事務所 長岡 文明氏 廃棄物の輸出入について 環境省 曾山 信雄氏 事例に関する情報交換 BUN環境課題研修事務所 長岡 文明氏 京都府 岩城 吉英氏 行政処分の指針の解説 BUN環境課題研修事務所 長岡 文明氏 環境省 菊澤 信夫氏 不適正処理案件の事例報告 長野県 是永 剛氏 不法投棄等の現場対応 京都府 岩城 吉英氏 事例研究 BUN環境課題研修事務所 長岡 文明氏 京都府 岩城 吉英氏</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center;">参加数 ~ 147名</div>	<div style="background-color: #4682b4; color: white; padding: 2px; text-align: center; font-weight: bold;">産業廃棄物不法投棄防止セミナー</div> <div style="background-color: #4682b4; color: white; padding: 2px; text-align: center; font-weight: bold;">富山県セミナー</div> <p>講演 H22改正廃棄物処理法の概要、「行政処分の指針」と監視指導のあり方について 環境省 矢野 義春氏 「札幌市における行政代執行事例報告」について 札幌市 高田 誉之氏</p> <div style="background-color: #4682b4; color: white; padding: 2px; text-align: center; font-weight: bold;">愛知県セミナー</div> <p>講演 H22改正廃棄物処理法の概要、「行政処分の指針」と監視指導のあり方について 環境省 矢野 義春氏 「札幌市における行政代執行事例報告」について 札幌市 高田 誉之氏</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center;">参加数 ~ 76名</div>	<div style="background-color: #4682b4; color: white; padding: 2px; text-align: center; font-weight: bold;">産業廃棄物不法投棄防止セミナー</div> <div style="background-color: #4682b4; color: white; padding: 2px; text-align: center; font-weight: bold;">長野県セミナー</div> <p>講演 【廃棄物処理法の動向と「行政処分の指針」について】 環境省 青山 清氏 【奈良市における行政代執行事例報告について】 奈良市 仲西 範嘉氏</p> <div style="background-color: #4682b4; color: white; padding: 2px; text-align: center; font-weight: bold;">岐阜県セミナー</div> <p>講演 【廃棄物処理法の動向と「行政処分の指針」について】 環境省 矢野 義春氏 【奈良市における行政代執行事例報告について】 奈良市 仲西 範嘉氏</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center;">参加数 ~ 84名</div>	<div style="background-color: #4682b4; color: white; padding: 2px; text-align: center; font-weight: bold;">産業廃棄物不法投棄防止セミナー</div> <div style="background-color: #4682b4; color: white; padding: 2px; text-align: center; font-weight: bold;">三重県セミナー</div> <p>講演 「処理基準、施設基準等」 埼玉県 葛西 聡氏 「群馬県の行政代執行事例報告について」 群馬県 小見 洋氏</p> <div style="background-color: #4682b4; color: white; padding: 2px; text-align: center; font-weight: bold;">石川県セミナー</div> <p>講演 「処理基準、施設基準等」 埼玉県 葛西 聡氏 「群馬県の行政代執行事例報告について」 群馬県 小見 洋氏</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center;">参加数 ~ 175名</div>	<div style="background-color: #4682b4; color: white; padding: 2px; text-align: center; font-weight: bold;">産業廃棄物不法投棄防止セミナー</div> <div style="background-color: #4682b4; color: white; padding: 2px; text-align: center; font-weight: bold;">愛知県セミナー</div> <p>講演 「行政代執行について～京都府事例」 京都府 岩城 吉英氏 「不法投棄等の未然防止対策について」 産廃財団 猿田 忠義氏</p> <div style="background-color: #4682b4; color: white; padding: 2px; text-align: center; font-weight: bold;">福井県セミナー</div> <p>講演 「行政代執行について～京都府事例」 京都府 岩城 吉英氏 「不法投棄等の未然防止対策について」 産廃財団 猿田 忠義氏</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center;">参加数 ~ 74名</div>				

不用品回収業者に引き取られた廃家電の行き先(ほんの一例)



野ざらしで保管



重機で破砕圧縮(ロシヤ鉛を垂れ流し)



廃家電などを金んだスクラップを輸出

中国における使用済電子機器の処理実態

これらの全てが日本から輸出された物とは限らない。



農家のあぜ道に山積みされている輸入電子機器



ケーブルの燃焼で煙りが出る様子



煙の中で作業をする様子



はんだごてを利用し鉛を溶かし電子部品を取り出す様子



電子機器の基板を焼くストーブ



電子機器廃棄物を焼やしている様子

出典：環境省：平成19年度家電リサイクル推進調査報告書

廃棄物(中古利用に適さない使用済特定家庭用機器(エアコン、洗濯機等))の無確認輸出未遂に伴う嚴重注意

[http://www.env.go.jp/recycle/yugai/law/uhe\\_h250417\\_an.html](http://www.env.go.jp/recycle/yugai/law/uhe_h250417_an.html)



平成 24 年 4 月 17 日

大船リサーチ株式会社  
代表取締役 藤原 和伸 様

中部地方環境事務所長  
田村 新一

廃棄物の無確認輸出事態について (厳重注意)

貴社が関係法(昭和24年法律第41号)第47条の規定により中部圏内に平成24年12月31日に輸出申告した貨物については、廃棄物の処理及び清掃に関する法律(以下、「廃棄物の処理法」という。)(関係法)第24条(第1項)第1項第2項の規定による輸入禁止及び廃棄物の処理法第16条第2項に規定する報告の提出等を実施した結果、廃棄物の処理法第2条第1項に規定する廃棄物(以下、「廃棄物」という。)に該当することが明らかになった。

廃棄物の輸出に当たっては、関係法第16条の4の2において使用する事(条第1項)に定める手続きが必要であり、その手続きを怠りして輸出しようとした場合は違法行為となり、罰則を定めて廃棄物の処理法第20(条第1項)第12号又は同条第2項に規定する罰則の対象となる。また、輸入国の基準に適合する可能性もあり、輸出が行われた場合には、輸入国で輸入が認められず、二国間で問題が生ずる恐れがあった。

以上により、今回の貴社の行為は極めて不適切な行為であり、厳重に注意する。

また、今後、このような事態が発生しないよう、次の措置を求めらる。

- 1) 輸出貨物の仕入購入履歴及び保管履歴と輸出履歴において、貨物の内容を十分に確認し、輸出申告貨物に廃棄物混入が生じることがないように、具体的な再発防止策を策定し貴社従業員への指導・教育を実施すること。  
なお策定された再発防止策及び貴社従業員への指導・教育の状況、並びに当該貨物の処分方法を記載した報告書を平成24年5月31日までに当方に提出すること。
- 2) 当該貨物から廃棄物に該当するとして選別を行った貨物は仕入元へ返品(返品が不可な場合は特定有用物部再商品化法(家電リサイクル法)に基づく「指定引取場所」に持ち込むこと)し、処理が完了した旨を後日報告すること。
- 3) 今後、輸出を行う場合に当たっては、貴社の責任において輸出貨物の由来、性状等の把握及び十分な品質管理の確保に努め、廃棄物を所定の手続きを経ることなく輸出することのないようにすること。
- 4) 今後5年間、当該貨物と同種の貨物の輸出を行う場合にあっては、輸出を行う際の関係官庁を管轄する地方環境事務所への事前相談を行うこと。



不用品回収業者による不適正保管(不用品回収業者逃走)



冷蔵庫のスクラップを少しずつ雑品に混ぜたもの



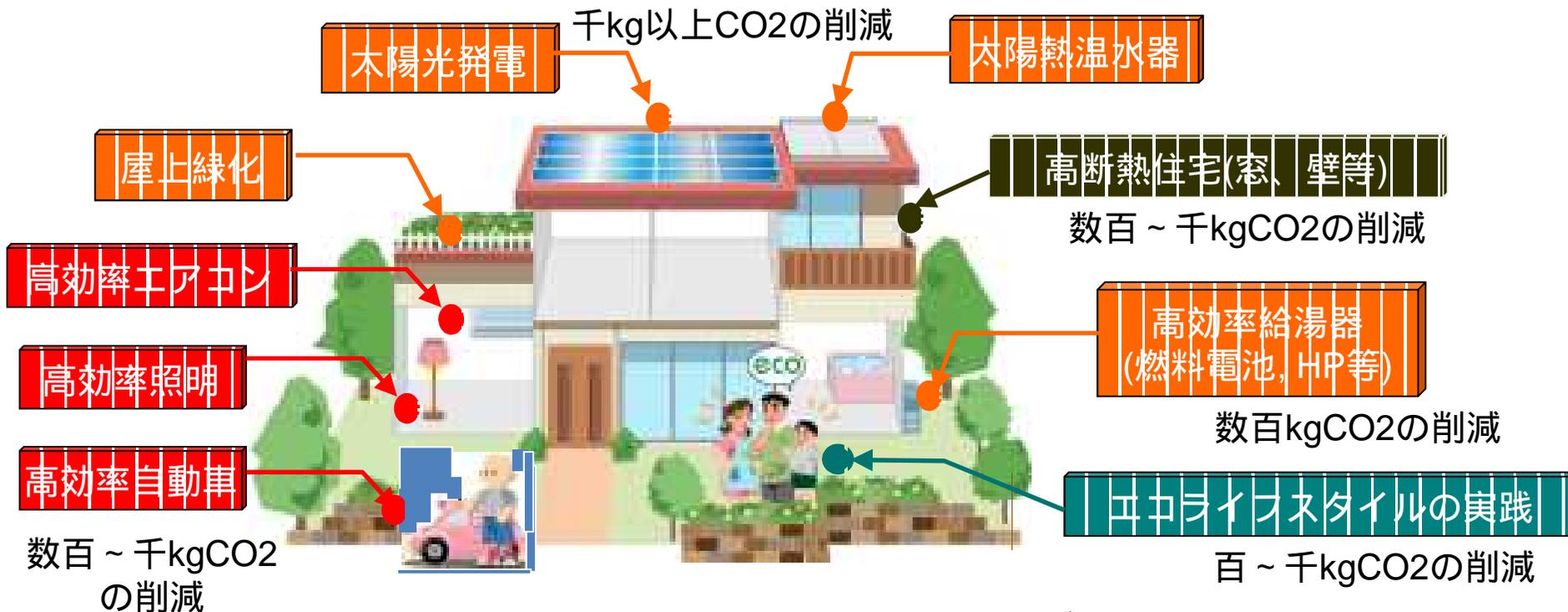
産廃で処理させる断熱材等



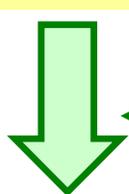
大量のエアコン



# フロン排出量の相場観 快適な居住空間と省エネの実現との比較



1世帯当たりCO<sub>2</sub>排出量(2010年度)  
約4758kgCO<sub>2</sub>/世帯



- 高効率技術への買換え効果 : 数百～千kgCO<sub>2</sub>削減
- 再生可能・新エネの導入効果 : 千kgCO<sub>2</sub>以上削減
- インフラ整備の効果 : 数百～千kgCO<sub>2</sub>削減
- エコライフスタイルの実践 : 百～千kgCO<sub>2</sub>削減



一方、家庭用のエアコン、冷蔵庫、カーエアコン1台に充填された冷媒フロンを大気中に排出してしまうと、約**2000kgCO<sub>2</sub>**の排出量に相当する

様々な対策を講じて、排出量を半減程度(約2000kgCO<sub>2</sub>/世帯)は(費用と投じれば)実現可能だろう

注: 省エネルギーセンター「家庭の省エネ大辞典」、温室効果ガスインベントリオフィス等を参考に概算。前提条件により数値は変動する。

平成27年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名: 富山県

1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
富山県		不法投棄監視パトロール	通年	H17年度	富山市を除く県内全域	専従の不法投棄監視指導員(2名)が、車両にて不法投棄、不適正処理を監視、指導する。	
富山県		スカイパトロール	7月、10月	H14年度	富山市を除く県内全域	県消防防災ヘリコプターにより、上空からの不法投棄、不適正処理現場を監視する。	
富山県、石川県、金沢市、小矢部市		富山・石川県境における廃棄物不法投棄監視パトロール	10月	H18年度	富山・石川県境	県境における廃棄物の不法投棄を未然に防止するため、県境付近を構成団体が合同でパトロールするもの。	H26年度事務局:石川県
富山県	県内市町村	不法投棄重点監視パトロール	通年	H21年度	県内全域	各市町村が管轄区域内の不法投棄多発区域から「不法投棄重点監視パトロール区域」を選定し、県と市町村が協力してパトロール活動を行うもの。(H26年度:46区域)	

2. 路上検査

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
富山県	富山県警	産業廃棄物収集運搬車両路上検査	6月		富山市を除く県内全域	県内の主要幹線道路を通過する産業廃棄物運搬車両を停止させ、排出事業者名、処分事業者名、マニフェスト、積載物等を確認する。	
富山県、富山市	富山県警	産業廃棄物収集運搬車両路上検査	10月		富山市	富山市内の主要幹線道路を通過する産業廃棄物運搬車両を停止させ、排出事業者名、処分事業者名、マニフェスト、積載物等を確認する。	
富山県、石川県、金沢市、小矢部市	石川県警	富山・石川県境における産業廃棄物収集運搬車両の路上検査	10月	H18年度	富山・石川県境	富山・石川県境を通過する産業廃棄物運搬車両を停止させ、排出事業者名、処分事業者名、マニフェスト、積載物等を確認する。	H26年度事務局:石川県

3. 啓発活動

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
富山県		広報啓発活動	6月、10月		富山県内	環境月間、不法投棄防止月間に富山県の広報誌、新聞、ラジオ、電光掲示板等の広報媒体を利用し、不法投棄防止を呼びかける。	
富山県	(公財)とやま環境財団	エコライフ・アクト大会	6月	H19年度	富山市内(予定)	一般参加者に啓発グッズを配布する。	
富山県	(一社)富山県産業廃棄物協会	産業廃棄物適正処理講習会	10月		富山市内(予定)	多量排出者、収集運搬業者を対象とした講習会を開催し、事業者に対し不法投棄防止カレンダー、パンフレットを配布する。	

4. 協議会・講習会・研修・その他

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
富山県	中部地方環境事務所、富山県警察本部、伏木海上保安部、産業廃棄物協会、とやま環境財団、各市町村	富山県廃棄物不法処理防止連絡協議会	5月、2月	H6年度	富山市	廃棄物の不法投棄等の不適正処理を防止するため、構成団体が不適正処理対策、不法投棄情報に関する意見交換等を行う。	
富山県、石川県、金沢市、小矢部市		富山・石川県境における産業廃棄物の不法投棄の未然防止に関する連絡会議	6月、2月	H18年度	6月:富山県 2月:石川県	県境における廃棄物の不法投棄の未然防止に関する体制強化に取り組むため、構成メンバーが情報交換等を行う。	事務局:6月(富山県) 2月(石川県)
富山県各市町村	富山県警察	家電品等無料回収業者の立入検査	7~8月	H23年度	富山県内	廃家電等の不適正処理、不法投棄の防止のため、各無料回収所の立入検査指導を実施し、廃棄物適正処理の徹底を図る。	

## 平成27年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名：石川県

## 1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
石川県	石川県警、海上保安庁	不法投棄監視スカイパトロール	6月、10月、11月 (年4回予)	H13年度	管轄区域内	県消防防災ヘリ、県警ヘリ、海上保安庁ヘリにより、上空からパトロールを実施し、不適正処理現場等を視察する。	
石川県	福井県、加賀市、白山市、坂井市、勝山市	石川・福井県境合同パトロール	6月、10月 (年2回)	H17年度	石川・福井県境	県境での不法投棄防止ランドパトロールを行う。	
石川県	富山県、金沢市、小矢部市	石川・富山県境合同パトロール	10月 (年1回)	H18年度	石川・富山県境	県境での不法投棄防止ランドパトロールを行う。	平成27年度幹事:石川県

## 2. 路上検査

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
石川県	福井県	県境合同産廃車両路上検査	6月 (年1回)	H13年度	石川・福井県境	県境を通過する産業廃棄物運搬車両を停止させ、排出事業者名、処分事業者名、マニフェスト、積載物等を確認する。	平成27年度幹事:石川県
石川県	富山県、金沢市	県境合同産廃車両路上検査	10月 (年1回)	H13年度	石川・富山県境	県境を通過する産業廃棄物運搬車両を停止させ、排出事業者名、処分事業者名、マニフェスト、積載物等を確認する。	平成27年度幹事:石川県

## 3. 啓発活動

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
石川県	石川県警、各市町等	全国ごみ不法投棄監視ウィーク	5月～6月	H19年度	県内各所	全国ごみ不法投棄監視ウィークに合わせ、ラジオ放送、県境合同パトロール等を実施する。	
石川県	各市町	不法投棄防止強化月間	10月	H18年度	県内各所	不法投棄防止看板の配布、ラジオ放送、県内一斉パトロール等を実施する。	

## 4. 協議会・講習会・研修・その他

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
石川県	石川県警、海上保安庁、各市、各業界団体	石川県産業廃棄物不法処理防止連絡協議会	5月 (年1回)	H6年度	石川県庁	産業廃棄物の不法投棄等の不適正処理を防止するため、構成メンバーが不適正処理対策、不法投棄情報に関する意見交換等を行う。	
石川県	福井県、石川・福井県警	県境における廃棄物の不法投棄行為に対する監視体制強化のための連絡会議	6月、10月 (年2回)	H17年度	石川県・福井県	産業廃棄物の不法投棄等の不適正処理を防止するため、両県が不適正処理対策、不法投棄情報に関する意見交換等を行う。	
石川県	富山県、金沢市、小矢部市、石川・富山県警	県境における廃棄物の不法投棄の未然防止に関する連絡会議	6月、1月 (年2回)	H18年度	石川県・富山県	産業廃棄物の不法投棄等の不適正処理を防止するため、両県が不適正処理対策、不法投棄情報に関する意見交換等を行う。	
石川県	石川県警、各市町	産業廃棄物不法処理防止地区情報交換会	11月 (年2回)	H7年度	県内2箇所	産業廃棄物の不法投棄等の不適正処理を防止するため、構成メンバーが不適正処理対策、不法投棄情報に関する意見交換等を行う。	
石川県	石川県産業廃棄物協会	実務担当者講習会	11月 (年1回)	H17年度	県内4カ所	産業廃棄物排出事業者及び処理業者の実務担当者を参集して、廃棄物処理法及び適正処理推進についての実務講習を行う。	
石川県	日本環境衛生センター・石川県産業廃棄物協会	産業廃棄物現減量化のための講演会と意見交換会	2月 (年1回)	H20年度	石川県庁	産業廃棄物の減量化・3Rを推進するために産業廃棄物排出事業者を参集して3Rアドバイザーによる講演・各企業による事例発表・参加者による意見交換会を行う。	
石川県	石川県産業廃棄物協会	適正処理推進講習会	2月 (年1回)	H5年度	石川県地場産業振興センター	産業廃棄物処理業者に対し、産業廃棄物適正処理について講習を行う。	
石川県	各市町	不法処理防止研修会	2月 (年1回)	H7年度	石川県庁	廃棄物の不法投棄等防止のため、市町の廃棄物行政担当者及び県市町の公共事業発注業務担当者に対して不法投棄防止対策について講習を行う。	

## 平成27年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名: 福井県

## 1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
福井県		不法投棄防止パトロール	通年		各出先機関管内	出先機関職員による月2回の休日パトロール、2ヶ月に1回の夜間パトロール	
福井県	警察	不法投棄監視スカイパトロール	6月 10月		福井県内	県警ヘリにより、管内を上空からパトロールおよび不適正処理現場を視察する。	
福井県	石川県	福井・石川県境合同パトロール	6月 10月	H17年度	福井・石川県境	県境における廃棄物の不法投棄行為に対する体制強化の一環として石川県と合同の県境パトロールを実施する。	
福井県	民間委託	廃棄物不法投棄等監視業務(民間委託監視パトロール)	4月～	H19年度	福井県内	県内不法投棄等監視用務および監視カメラ設置業務を民間の警備会社に委託	

## 2. 路上検査

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
福井県	滋賀県、岐阜県、警察、県税	産業廃棄物運搬車両の路上検査	6月、10月	H12年度	福井・滋賀県境 福井・岐阜県境	産業廃棄物車両を停止させ、排出事業者、処分業者、マニフェスト、積載物等を確認する。(広報啓発活動も含む)	
福井県	石川県、警察	産業廃棄物運搬車両の路上検査	6月	H13年度	福井・石川県境	産業廃棄物運搬車両を停止させ、排出事業者、処分業者、マニフェスト、積載物等を確認する。(広報啓発活動も含む)	H27年度幹事 石川県

## 3. 啓発活動

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
福井県	市町	全国ごみ不法投棄監視ウィーク	5月、6月	H19年度	福井県内	新聞、広報紙等による啓発	
福井県	市町、産廃協会、自治会	不法投棄廃棄物処理事業	適宜	H14年度	各出先機関管内	行為者不明の廃棄物撤去支援事業を報道発表して広報。	
福井県	市町、警察	不法投棄等防止啓発強調月間	12月		各出先機関管内	ラジオ出演、パネル展示、懸垂幕の掲示などの広報のほか、警察が発行する広報への掲載依頼。	

## 4. 協議会・講習会・研修・その他

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
福井県	石川県、警察	県境における廃棄物の不法投棄行為に対する監視強化のため連絡会議	6月 10月	H12年度	福井・石川県	県境における廃棄物の不法投棄に対する監視強化のために、両県の構成員が情報交換や連携事業の確認を行う。	幹事:6月福井県 10月石川県
福井県	市町、土木、農林県職員	市町併任職員および立入権限付と職員に対する研修会	4月 6月		福井県内	市町の新規併任職員への研修、立入権限付とされた県職員への研修を実施。	4月:市町職員 6月:他部署職員
福井県	土木、農林、警察、産廃協会	不法投棄防止対策協議会	出先機関 各年1回		各出先機関	構成メンバーが不適正処理に対する情報共有、意見交換を行う。	
福井、岐阜、三重、滋賀		四県廃棄物担当監視取締連絡調整会議	未定	H12年度	幹事県	不適正処理事業の監視取締業務担当者の情報交換、連携事業の確認を行う。(まんなか共和国四県共同連携事業)	H27年度幹事 岐阜県

## 平成27年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名：長野県

## 1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
長野県		スカイパトロール	5月・10月	H8度	県内	長野県消防防災ヘリコプターにより、上空からのパトロール及び不適正処理現場等を確認する。	
長野県	NEXCO東日本 NEXCO中日本	不法投棄防止夜間監視事業	6月から12月	H13度	県内	職員により幹線道路の巡回や高速道路インターチェンジ等に駐留して、監視を行う。	
長野県		不法投棄監視連絡員によるパトロール	通年	H12度	県内	県が委嘱した不法投棄監視連絡員(100名)により、不法投棄常習地帯を重点にパトロールする。	

## 2. 路上検査

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
長野県	岐阜県 NEXCO東日本	産業廃棄物運搬車両点検指導	6月・10月	H7年度	県内	県内の主要道路を通過する産業廃棄物運搬車両を停止させ、マニフェスト、許可証(写)、積載物等を確認する。	

## 3. 啓発活動

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
長野県		広報媒体による普及啓発	5月			不法投棄監視ウィークに合わせて広報紙等による啓発	

## 4. 協議会・講習会・研修・その他

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
長野県、市町村、長野県警	産廃協会、環境美化団体等	不法投棄防止対策協議会 (県内10広域圏ごとに設置)	各圏域の協議会ごとに 随時	H4年度	県内	産業廃棄物の不法投棄等の不適正処理を防止するため、構成メンバーが不適正処理対策、不法投棄の情報交換、不法投棄防止パトロール等を行う。	

## 平成27年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名： 岐阜県

## 1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
岐阜県	市町村	ランドパトロール	未定	H9年度以前	岐阜県内	地域ごとに設置されている廃棄物不適正処理対策連絡会議の構成メンバーにより、パトロールを実施する。	
岐阜県	市町村	スカイ＆ランドパトロール	未定	H9年度	岐阜県内	地域ごとに設置されている廃棄物不適正処理対策連絡会議の構成メンバーにより、防災ヘリコプターを活用した陸空連携パトロールを実施する。	年5回程度
岐阜県	民間事業者(警備会社)	夜間・休日産業廃棄物不適正処理監視パトロール業務委託	通年	H12年度	岐阜県内(岐阜市を除く)	勤務時間外である夜間、休日におけるパトロール業務を民間事業者に委託して実施する。	夜間:225回/年 休日昼間:225回/年
岐阜県		不法投棄監視カメラ	随時	H17年度	岐阜県内(岐阜市を除く)	可搬式で簡易に設置できるカメラを活用し、産廃不法投棄等の実態を調査する。	6台保有

## 2. 路上検査

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
福井県、岐阜県	県警、県税事務所	福井県・岐阜県共同による産業廃棄物運搬車両路上検査	5月、11月ごろ	H12年度	県境	産廃運搬車両に対し、廃棄物の積載状況、排出元、搬入先等を確認すると共に、適正処理について指導・啓発する。	両県内で1回ずつ
滋賀県、岐阜県	県警、県税事務所	滋賀県・岐阜県共同による産業廃棄物運搬車両路上検査	10月ごろ	H10年度	県境	産廃運搬車両に対し、廃棄物の積載状況、排出元、搬入先等を確認すると共に、適正処理について指導・啓発する。	両県内で1回ずつ
三重県、岐阜県	県警、県税事務所	三重県・岐阜県共同による産業廃棄物運搬車両路上検査	11月ごろ	H10年度	県境	産廃運搬車両に対し、廃棄物の積載状況、排出元、搬入先等を確認すると共に、適正処理について指導・啓発する。	両県内で1回ずつ
長野県、岐阜県	県警、県税事務所	岐阜県・長野県協同による産業廃棄物運搬車両路上検査	10月ごろ	H23年度	県境	産廃運搬車両に対し、廃棄物の積載状況、排出元、搬入先等を確認すると共に、適正処理について指導・啓発する。	交互に年1回 H27年度:長野県内
岐阜市、岐阜県	県警、県税事務所	産業廃棄物収集運搬車両に対する路上検査	未定	H20年度	岐阜市内	産廃運搬車両に対し、廃棄物の積載状況、排出元、搬入先等を確認すると共に、適正処理について指導・啓発する。	年1回
岐阜県	県警、県税事務所	産業廃棄物収集運搬車両に対する路上検査	6月ごろ	H20年度	飛騨地域	産廃運搬車両に対し、廃棄物の積載状況、排出元、搬入先等を確認すると共に、適正処理について指導・啓発する。	年1回
中部地方環境事務所、愛知県、三重県、名古屋市、岐阜県	県警、県税事務所	環境省中部地方環境事務所及び三県一市による産業廃棄物運搬車両路上検査	10月ごろ	H13年度	幹事県市	産廃運搬車両に対し、廃棄物の積載状況、排出元、搬入先等を確認すると共に、適正処理について指導・啓発する。	年1回 H27年度幹事:岐阜県

## 3. 啓発活動

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
なし							路上検査は啓発を兼ねる

4. 協議会・講習会・研修・その他

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
岐阜県	市町村(岐阜市を除く)	産業廃棄物等立入検査強化事業の実施に係る産業廃棄物等に関する講習会	4月	H14年度	岐阜県内	産廃に係る立入検査ができるように県職員に併任している市町村職員に対し、法令等について説明する。	
岐阜県	市町村、警察署、消防本部	廃棄物不適正処理対策連絡会議	随時	H9年度	岐阜県内	各現地機関ごとに設置。関係機関が連携し、廃棄物の不適正処理事案に係る情報共有、合同パトロール等を実施する。	
東海・北陸ブロック構成県市	中部地方環境事務所	全国環境衛生・廃棄物関係課長会廃棄物部会東海・北陸ブロック会	未定	H11年度	幹事県市	産廃処理に係る情報交換等を行う。	H27年度幹事：三重県
愛知県、三重県、静岡県、名古屋市、豊田市、豊橋市、岡崎市、岐阜市、静岡市、浜松市	中部地方環境事務所	四県七市産業廃棄物処理行政担当者会議	未定		幹事県市	産廃処理に係る情報交換等を行う。	H27年度幹事：静岡市
福井県、三重県、滋賀県、岐阜県		福井県・岐阜県・三重県・滋賀県廃棄物担当監視取締連絡調整会議	未定	H12年度	幹事県	産廃不適正処理事案の監視取締業務に係る情報交換等を行う。(日本まんなか共和国4県共同連携事業の一環)	H27年度幹事：岐阜県
岐阜市、岐阜県		岐阜県・岐阜市廃棄物不適正処理対策調整会議	随時	H16年度	岐阜市内	産廃不適正処理事案に係る情報交換等を行う。	
岐阜県	市町村(岐阜市を除く)	岐阜県不適正処理廃棄物撤去支援事業交付金	随時	H25年度	岐阜県内	行為者が不明あるいは行政処分後も行為者の死亡又は資力不足により長期間放置されている産業廃棄物を市町村が撤去する費用の1/2を補助する。(県費上限：1事案300万円)	H26年度実績なし

## 平成27年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名：愛知県

## 1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
愛知県	民間へ委託	不法投棄等監視業務(民間パト)	通年	H13年度	管轄区域内	民間の警備会社に、平日の夜間及び休日の昼間・夜間の監視業務を委託し、不法投棄等の不適正処理に対する監視の強化を図っている。	
愛知県	-	特別機動班強化事業	通年	H18年度	管轄区域内	警察官OBを県事務所に配置し、指導・監視の強化を図っている。	
愛知県	愛知県内各市町村(名古屋市、豊橋市、岡崎市、豊田市を除く)、一般社団法人愛知県産業廃棄物協会、一般社団法人愛知県建設業協会	排出事業者及び産業廃棄物処理業者への一斉立入指導	6月1日～6月30日、11月1日～11月30日	-	管轄区域内	産業廃棄物の適正な処理を推進するため、産業廃棄物の適正処理に係る指導強化月間を定め、排出事業者及び産業廃棄物処理業者への一斉立入検査を行う。 また、一般社団法人愛知県産業廃棄物協会等にパトロールの実施等の協力を依頼する。	
愛知県	-	スカイパトロール(上空監視)	年2回	H26年度	管轄区域内	地上からの監視が困難な場所等の監視を強化するとともに県民への不法投棄防止の意識付けを図るため、防災ヘリコプターによる上空からの監視を行う。	H12-H15年度まで実施

## 2. 路上検査

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
愛知県、岐阜県、三重県、名古屋市、中部環境事務所	警察署(実施場所所管)	3県1市産業廃棄物運搬車両路上検査	年1回	H12年度	27年度担当県内	県境を越えて広域的に移動する産業廃棄物の不法投棄など不適正事案を防止するため、県境を通過する産業廃棄物運搬車両を停止させ、マニフェスト、積載物等を確認する。	

## 3. 啓発活動

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
現在までのところ、予定していない。							

## 4. 協議会・講習会・研修・その他

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
愛知県(各事務所)	-	地域産業廃棄物不法処理防止連絡協議会	年1回	H14年度	県事務所(7事務所)	産業廃棄物の不法投棄等の不適正処理を防止するため、構成メンバーが不適正処理対策、不法投棄情報に関する意見交換等を行う。	協議会の名称は

## 平成27年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名: 三重県

## 1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
三重県	防災危機管理部、県警	スカイパトロール	6,8,10,1月	平成5年度	県内	三重県防災ヘリ・県警ヘリを活用して監視	7/24,10/14,11/19,2/12
三重県	県警、産業廃棄物協会、協定締結事業者等の予定	不法投棄監視ウィーク出発式	5月29日	平成20年度	三重県庁	関係機関と合同で監視ウィーク出発式	5/30
三重県	民間警備会社へ委託	不法投棄等監視パトロール	年間通じ実施	平成21年度	県内	民間の警備会社委託し、休日昼間や平日早朝に県内の巡回監視を行う。	通年
三重県	市町等	不法投棄監視カメラ	年間通じ実施	平成19年度	県内	不法投棄監視カメラを活用し、不法投棄の未然防止及び不法投棄の監視を行う。	通年

## 2. 路上検査

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
三重県	滋賀県、岐阜県(各県主催各1回、計4回)、中部地方環境事務所、愛知県、岐阜県、名古屋市	路上検査	5~11月に4回 10月(予定)	-	県境付近主要道	県境を往来する産業廃棄物運搬車両に関し、マニフェスト、収集運搬業許可証写し等の必要書類を検査。必要があれば、指導。	本県主催6/2,11/13(他県主催2回) 10/22

## 3. 啓発活動

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
三重県	市、産業廃棄物協会	不法投棄撲滅街頭キャンペーン	監視ウィーク期間中(2箇所程度)	平成20年度	県内ショッピングセンター等	ショッピングセンター等において、不法投棄防止等のチラシや環境省等啓発資材を配布する。	6/4

## 4. 協議会・講習会・研修・その他

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
三重県	市町、情報提供協定締結事業者	三重県市町不法投棄等防止対策講習会	7月	平成20年度	津市内(予定)	市町の産業廃棄物立入検査員及び情報提供協定締結事業者への不法投棄防止講習会を開催する。	7/20
三重県	県内不法投棄防止パトロール等活動団体	不法投棄等防止パトロール等活動支援団体支援事業	5月	平成23年度	三重県庁	県内で不法投棄防止パトロール等自主的に活動する団体等と行政との連携を強化するとともに、県民目線の未然防止対策に活用。各団体の活動を支援物資提供により支援。	1/26
三重県	住民団体、有識者、行政機関、排出事業者、処理業者	不法投棄を許さない社会づくりに関するイベント	未定	平成26年度	未定	住民団体等を含めた関係者間で密接に情報共有を行うことにより、歩調を合わせた取り組みを推進。(「不法投棄を許さない社会づくり」のイベントとして実施予定)	1/26

## 平成27年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名：富山市

## 1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
富山市		不法投棄防止パトロール	通年		管轄区域内	職員による月4回程度の定期監視パトロール	
富山市	委託業者	不法投棄防止パトロール民間委託事業	4月～12月	H21年度	管轄区域内	職員が対応できない日、時間帯を中心に民間企業にパトロール委託	
富山市	富山県防災航空センター	不法投棄監視スカイパトロール	10月	H16年度	管轄区域内	富山県消防防災ヘリコプターにより、上空からのパトロール及び不適正処理現場の発見	

## 2. 路上検査

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
富山市 富山県	富山県警、富山県税務課	産業廃棄物収集運搬車両路上検査	10月	H17年度	富山市境	富山市境を通過する産業廃棄物運搬車両を無作為に調査し、排出事業者名、処分事業者名、マニフェスト、積載物等を確認する。 (毎年不正軽油抜き取り調査と合同で実施。)	

## 3. 啓発活動

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
富山市 富山県	(一社)富山県産業廃棄物協会	産業廃棄物適正処理講習会	10月	H8年度	富山市 (予定)	富山県内の排出事業者を対象として法令改正や適正処理のための講習会を実施(富山市、富山県の委託事業)	

## 4. 協議会・講習会・研修・その他

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
富山市	中部地方環境事務所	不法投棄監視カメラ設置事業	4月～6月(予定)	H18年度	富山市内	中部地方環境事務所より監視カメラを借り受けし、不法投棄多発箇所に監視カメラを設置する。	

## 平成27年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名：金沢市

## 1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
金沢市	町会連合会	廃棄物対策推進員による監視	通年	H4年度	山間地・海岸部を中心とした市内	市内62地区から推薦された63名を廃棄物対策推進員として委嘱。不法投棄の早期発見、早期対応を図る。	任期は2年 報償費年2回 H27に制度変更
金沢市		不法投棄監視パトロール	通年	H21年度	同上	非常勤職員2名が、市内の山間部及び海岸部を中心にパトロールを行い、不法投棄の早期発見・早期回収に努める。	H21～H25までは地域緊急雇用対策事業で臨時職員を配置 H26は市費にて臨時職員を約7か月間雇用 H27は通年の非常勤職員を配置
金沢市			6月、11月		管轄区域内	期間中、7台の環境局巡視車輦がパトロール及び街宣PRを行う。	
富山県、石川県、金沢市、小矢部市	富山・石川県境における廃棄物不法投棄の未然防止に関する連絡会議	不法投棄監視パトロール	10月	H19年度	富山・石川県境	幹線道路(国道&路線)周辺の県境区域を対象に合同でパトロールを行う。	

## 2. 路上検査

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
富山県、石川県、金沢市、小矢部市	富山・石川県境における廃棄物の不法投棄の未然防止に関する連絡会議	産業廃棄物運搬車両路上検査	10月	H18年度	富山・石川県境	産業廃棄物収集運搬車両の路上検査を行うことで、不法投棄の未然防止を図る。(排出事業者名、処分業者名、マニフェスト、運搬車輛表示、積載物などの確認)	
福井県、石川県、金沢市	所轄の警察署	産業廃棄物運搬車両路上検査	6月		石川・福井県境	産業廃棄物収集運搬車両の路上検査を行うことで、不法投棄の未然防止を図る。(排出事業者名、処分業者名、マニフェスト、運搬車輛表示、積載物などの確認)	

## 3. 啓発活動

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
金沢市	GOMITOMO学生連絡会	不法投棄撲滅街頭キャンペーン 街宣パトロール	5月30日から 6月末		JR金沢駅周辺 金沢市内	「全国ごみ不法投棄監視ウィーク」及び環境月間の取組みとして実施するもの。 のぼり旗の設置、啓発グッズの配付 市直営の巡視車輦7台での街宣PR 及び 共通新聞広報	
金沢市	市内・市近隣の各大学	ごみ出しルール及び不法投棄防止啓発に関する説明会	4月～6月		市内・市近隣の各大学	大学新入生に対し、ごみ出しのマナーやルールを説明するとともに、不法投棄防止を啓発する。	
金沢市		不法投棄防止啓発パネル展の開催	6月、11月	H24	金沢市内	不法投棄の現状及び防止に関する取り組みについて等を説明するパネルを展示し、不法投棄防止を啓発する。 ・開催場所・・・市関連施設(図書館、保健所、学校、環境関連イベント等)	

4. 協議会・講習会・研修・その他

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
金沢市		不法投棄防止監視カメラによる監視活動	H25.3から同年12月まで	H21年度	市内不法投棄多発区域	不法投棄多発箇所に監視カメラ及び監視カメラ告知用看板を設置し、不法投棄未然防止等を図る。	19台(14台はダミーカメラ)
金沢市		不法投棄防止啓発看板の設置	通年		市内不法投棄多発区域	不法投棄多発箇所に不法投棄防止啓発看板を設置し、不法投棄未然防止等を図る。	地元要望により設置する
金沢市	廃棄物対策推進員研修会	不法投棄防止啓発事業	4月		金沢市施設	不法投棄に係る基礎知識、及び連絡体制等についての研修会を実施する。	
金沢市	警察、町会連合会、郵便事業者、民間運送会社など	不法投棄防止ネットワーク会議 他	11月中旬	H15年度	金沢市内	不法投棄に関する情報交換・研修会等を行う。	
富山県、石川県、金沢市、小矢部市	富山・石川県境における廃棄物の不法投棄の未然防止に関する連絡会議		6月、2月(年2回)	H18年度	6月富山県 1月石川県	富山・石川県境の不法投棄防止対策共同事業の実施や情報交換等を行う。	
金沢市		金沢マラソン・コース清掃事業	11月8日	H27年度	市内	金沢マラソン開催の1週間前に。市民1000人程度の参加により、コース上に不法投棄されたごみ等の回収作業を行う。	新規
金沢菊水ライオンズクラブ	金沢市	不法投棄物合同回収作業	11月	H10年度	市内	富山・石川県境の不法投棄防止対策共同事業の実施や情報交換等を行う。	

## 平成27年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名： 長野市

## 1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
長野市		不法投棄パトロール	通年	平成9年度	長野市内	職員及び業者委託によるパトロール及び回収を実施。	
長野県	信濃川を守る協議会 他	河川パトロール	5月・10月		管轄区域内	千曲川(信濃川)水系を管轄する自治体等が、それぞれ区域内のパトロールを実施。	
長野県・長野市	長野県警	不法投棄・不適正処理防止スカイパトロール	6月・10月	平成18年度	管轄区域内	長野県、長野県警のヘリコプターにより、上空からのパトロール及び不適正処理現場等を確認する。	

## 2. 路上検査

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
長野県・長野市	長野県警等	産業廃棄物収集運搬車両点検指導	10月		長野市又は周辺のIC等	上信越自動車道IC付近を通行する廃棄物収集運搬車両を停止させ、マニフェスト、許可証、積載物等を確認する。	

## 3. 啓発活動

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
長野市		不法投棄防止看板設置	通年		長野市内	不法投棄防止看板を主要場所に設置。	
長野市		不法投棄・ポイ捨て禁止看板斡旋	通年		長野市内	申し出のあった地区に看板を配布。	

## 4. 協議会・講習会・研修・その他

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
関東甲信越福島静岡地区の都県政令市		産業廃棄物不適正処理防止広域連絡協議会	6月、10月			不適正処理の未然防止及び発生後の迅速かつ的確な対応のための情報交換、連携、協力体制の確保等。	
長野市		不法投棄監視カメラ	通年	平成21年度	長野市内	市内山間地等の不法投棄が目立つ場所を中心に設置し、不法投棄が確認された場合は、警察と連携して対処する。	

## 平成27年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名： 岐阜市

## 1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
岐阜市	民間警備会社	不法投棄監視等パトロール	適時	H6年度	市内	青色回転灯装備車で防犯パトロールを兼ね、不法投棄常習箇所のパトロールを実施する。(5時間/回×60回)	
岐阜市	職員	不法投棄監視等パトロール	通年	H19年度	市内	毎月第2土曜日、青色回転灯装備車で防犯パトロールを兼ね、不法投棄多発箇所の夜間パトロールを実施する。	
岐阜県・岐阜市	関係行政機関等	岐阜地域廃棄物不適正処理対策連絡会議	未定	H19年度	岐阜圏域・市内	岐阜県と合同で、県防災ヘリコプターによる空からのパトロール及び公用車で市内の不適正事案箇所等のパトロールを実施する。	

## 2. 路上検査

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
岐阜県・岐阜市	警察署	岐阜県・岐阜市共同による産業廃棄物運搬車両に対する路上検査	未定	H20年度	市内	岐阜県と岐阜市が共同して産業廃棄物収集運搬車両の路上検査を実施し、積載物や携行書類等について検査・指導を行う。	

## 3. 啓発活動

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
岐阜市	小中学校、不法投棄監視モニター	不法投棄防止ポスター	9月	H5年度	市内	市内小中学生から募集した原稿を基に不法投棄防止ポスターを作成し、公共施設や不法投棄監視モニターを通じて各地域の施設等に掲示する。	
岐阜市まるごと環境フェア実行委員会	岐阜市、環境保全団体、企業等	岐阜市まるごと環境フェア	秋期	H14年度	JR岐阜駅周辺	市民・環境保全団体・企業・行政等により市民総参加を促すイベントを実施し、環境意識の高揚を図ると共に具体的な行動を始める場とする。	
岐阜市	岐阜市	不法投棄防止チラシ	3月	H18年度	全世帯	不法投棄防止チラシを作成し、「ごみ出しのルール」と併せて市内全世帯に配布する。	

## 4. 協議会・講習会・研修・その他

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
岐阜市	市内警察署	廃棄物不適正処理防止に関する調整会議	春期及び秋期(2回)	H14年度	市役所	市内4警察署及び市の不法投棄担当会で会議を行い、情報交換及び事案に対する問題の共有化を図る。	

## 平成27年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名：名古屋市

## 1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
名古屋市		不法投棄防止重点場所の夜間巡回パトロール	通年(5、11月は強調月間)	平成13年度	市内全域	夜間に、不法投棄の多発又は恐れのある地域において、定点監視パトロール又は巡回監視パトロールを行う。	
名古屋市		監視カメラの設置による常時監視	通年	平成13年度	市内全域	不法投棄常習場所のうち、不法投棄が繰り返され生活環境に重大な影響を及ぼしたり、その恐れがある箇所へ監視カメラを設置し、常時監視する。	

## 2. 路上検査

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
愛知県、岐阜県、三重県、名古屋市、中部地方環境事務所	警察署(実施場所所管)	三県一市産業廃棄物運搬車両路上検査	(年度内に1回)		27年度担当県内	管轄警察署と連携し、産業廃棄物収集運搬車両を対象に、車両表示、マニフェスト及び積載物等について路上検査を実施する。	27年度：岐阜県

## 3. 啓発活動

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
(一社)愛知県産業廃棄物協会	名古屋市	産業廃棄物不法投棄防止キャンペーン	6月		市内	(一社)愛知県産業廃棄物協会と行政が協力し、街頭での広報活動を実施する。	

## 4. 協議会・講習会・研修・その他

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
名古屋市	名古屋市に隣接する17市町村	名古屋市隣接市町村不法投棄連絡会議	7月、11月	平成12年度	名古屋市及び市境	廃棄物の不法投棄問題について意見や情報の交換を行い、不法投棄対策の推進を図る。	
名古屋市		区安心・安全で快適なまちづくり協議会専門部会	適宜	平成13年度	各区	区ごとに行政と住民とが協働して、不法投棄防止対策の検討や情報交換、合同撤去、パトロールなどを行う。	
名古屋市	市内16郵便局 名古屋タクシー協会	民間事業者等からの不法投棄の情報通報制度	通年	平成13年度	市内全域	協定・覚書締結団体の社員等が不法投棄の現場を発見した場合、当該情報を市に通報していただく。	
名古屋市		受注業者講習会(仮称)	未定	平成27年度	市役所	上下水道局発注工事を受注した元請業者が受講する安全講習の場を借りて、産業廃棄物の適正処理について情報提供する。	新規事業(試行)

## 平成27年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名：豊田市

## 1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
豊田市		夜間休日の監視パトロール	4月～3月	H20年度	豊田市内全域	産業廃棄物の不法投棄等の不適正処理現場、土石採取現場などの不適正処理が行われる可能性のある場所について、夜間又は休日のパトロールを業務委託により実施し、不適正処理の早期発見及び是正指導を行う。	
豊田市		航空写真の解析等による不法投棄等の監視事業	4月～3月	H20年度	豊田市内全域	発見しにくい場所の不法投棄や比較的小規模な不適正処理に対する早期の是正を目的として、航空写真の解析などにより、是正措置が必要な場所を発見し、是正指導を行う。	
豊田市		監視カメラによる不法投棄の監視事業	4月～3月	H19年度	豊田市内全域	不法投棄が頻発する場所に監視カメラの設置し、行為者の解明及び不法投棄の防止を図る。	現有は、4台とダミー2台。
豊田市		土石採取現場合同パトロール	4月～3月	H18年度	豊田市内全域	当市の廃棄物対策課と開発審査課により、土石等の採取現場のパトロールを行い、埋戻土砂などに混入した廃棄物の不法投棄等の早期発見と適切な指導を行う。	

## 2. 路上検査

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
足助警察署	愛知県(高圧ガス担当)、豊田市消防本部(危険物担当)、豊田保健所(毒物担当)、豊田市廃棄物対策課(廃棄物担当)	車両検問	11月	H23年度	豊田市小田木町地内(H27年度は未定)	豊田市から長野方面へ向かう産業廃棄物運搬車両の検問、指導を行う。	
豊田警察署	愛知県(高圧ガス担当)、豊田市消防本部(危険物担当)、豊田保健所(毒物担当)、NEXCO中日本、豊田市廃棄物対策課(廃棄物担当)	車両検問	11月	H18年度	東名高速道路豊田インターチェンジ(H27年度は未定)	インターチェンジから高速道路に進入する産業廃棄物運搬車両の検問、指導を行う。	
豊田市、岡崎市	豊田署(岡崎署)	豊田市・岡崎市合同車両検問	9月	H26年度	豊田市松平志賀町地内(H27年度は未定)	豊田市と岡崎市および実施する場所を所管する警察署が連携して、不適正処理等の撲滅を目指し実施。H27年度は岡崎市で実施予定。	

## 3. 啓発活動

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
豊田市		オレンジ隊	5月	H26年度	豊田市内全域	全国不法投棄監視ウィークに合わせ、不法投棄監視メンバー「オレンジ隊」を結成し、監視を強化。530(ごみゼロ)の日には、豊田市不法投棄防止キャラクター「ボイSTOPくん」が参加し、国道沿いでプラカードのぼりを手に不法投棄防止のPR活動を行った。H27年度の手法は未定。	

## 4. 協議会・講習会・研修・その他

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
豊田市	日本郵便(株)豊田郵便局はじめ10団体	異変の通報に関する覚書に基づく措置内容連絡会議	6月	H17年度	豊田市内全域	協力団体(覚書締結団体)の社員等が業務の途中で不法投棄等の通報対象の異変を発見した場合、市に連絡し、市が早期に対応することにより、市民生活の安全と地域環境の保全を図る。措置内容連絡会議は、通報のあった事案に対する内容についての報告等を行う。	

## 平成27年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名： 豊橋市

## 1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
豊橋市	愛知県警	不法投棄監視スカイパトロール	1月下旬	H16年度	市内全域	愛知県警のヘリコプターにより、上空からのパトロール及び不適正処理現場の監視をする。	
豊橋市		委託による早朝、夜間、休日の監視パトロール	4月～3月	H14年度	市内全域	夜間休日に市内の不法投棄多発箇所を中心に民間の警備会社による巡回パトロール、指定した要監視事業所の監視等を実施する。	
豊橋市		監視カメラによる不法投棄の監視事業	4月～3月	H18年度	市内全域	監視カメラの設置、データの取得、解析により不法投棄の発見と適切な指導をする。	
豊橋市		夜間における事業所立入・監視パトロール	4月～3月		市内全域	職員による夜間の立入や監視パトロールを適宜実施する。	

## 2. 路上検査

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
豊橋市	愛知県警	産業廃棄物収集運搬車両路上検査	11月	H25年度	市内	産業廃棄物収集運搬車両に対し、積載物や携帯書類等について検査、指導を行う。	

## 3. 啓発活動

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
豊橋市		各種不法投棄防止用機器の設置	4月～3月		市内全域	監視カメラ、センサーライト、防止用看板、防止用テープなど、不法投棄防止用機器を市内の不法投棄多発箇所等に設置し、啓発を行う。	
豊橋市	(一社)愛知県産業廃棄物協会	不法投棄監視強化パトロール	6月		市内全域	本市職員と(一社)愛知県産業廃棄物協会が協力し、市内の不法投棄多発地域の監視パトロールを行う。	

## 4. 協議会・講習会・研修・その他

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
豊橋市	タクシー協会、郵便局	産廃の不法投棄等通報に関する覚書事業	4月～3月		市内全域	各事業所職員の業務等巡回時に、不法投棄等を発見した場合に市に通報する「覚書」を結んでいる。	

# 平成27年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名： 岡崎市

## 1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
岡崎市	なし	不法投棄監視スカイパトロール	未定(年2回)	H25年度	管轄区域内	ヘリコプターをチャーターし空からの監視を実施し、大規模な不適正処理事案等を発見後、立入りをを行い違法性があれば是正する。	H26年度 9月・2月
岡崎市	なし	不法投棄等監視パトロール	通年	H17年度	管轄区域内	H17年度～H24年度に航空写真解析により抽出された不適正処理の継続事案及びH25年度から新たに把握した不適正処理事案を、不法投棄等情報管理システムを活用し監視・指導を行う。	
岡崎市	なし	不法投棄等休日パトロール	11月～3月	H20年度	管轄区域内	月2回程度、休日に処理業者を中心に巡回パトロールを実施する。	
岡崎市	なし	不法投棄等夜間パトロール	未定	H26年度	管轄区域内	月2回程度、夜間に不法投棄多発地域を中心に巡回パトロールを実施する。	

## 2. 路上検査

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
岡崎市	岡崎警察署	産業廃棄物収集運搬車両路上検査	未定(年1回)	H21年度	管轄区域内	産業廃棄物の収集運搬に関し、廃棄物処理法を遵守しているか確認するために収集運搬車両の路上検査を実施する。	H26年度 11月
岡崎市、豊田市	岡崎警察署又は豊田警察署	産業廃棄物収集運搬車両合同路上検査	未定(年1回)	H26年度	管轄区域内	産業廃棄物の収集運搬に関し、廃棄物処理法を遵守しているか確認するために収集運搬車両の路上検査を豊田市と合同で実施する。	路上検査場所は、交互に選定

## 3. 啓発活動

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
岡崎市	なし	不法投棄等防止強化月間	6月	H23年度	市広報誌に掲載	環境月間や不法投棄監視ウィークに合わせて、市広報誌などで不法投棄等防止等を呼びかける。	

## 4. 協議会・講習会・研修・その他

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
岡崎市	なし	廃棄物処理に係るセミナー(排出事業者)	未定	H26年度	岡崎市役所	廃棄物処理法の理解を深め、更なる知識の習得を目的として、廃棄物排出事業者等を対象とした廃棄物の適正処理に係る説明会を行う。	H26年度 2月
岡崎市	岡崎森林組合	「廃棄物の不適正処理の情報提供に関する協定書」に基づく業務	通年	H25年度	管轄区域内	岡崎森林組合の職員が業務中に廃棄物の不適正処理のおそれがあると思われる状況を確認した場合、情報の提供を受け、遅滞なく廃棄物処理法等の法令に基づき適切に対処する。	

## 平成27年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名：農林水産省北陸農政局

## 1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考

## 2. 路上検査

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考

## 3. 啓発活動

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考

## 4. 協議会・講習会・研修・その他

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
活動組織等	国・県・市町村	多面的機能支払交付金	適宜	H19	活動組織等の協定地域内	地域共同による農用地・農業用水等の資源の保全管理と農村環境保全向上の取組に対し支援。不法投棄防止のための巡回点検や農業用施設周辺のごみを定期的に除去する活動に支援あり。	

## 平成27年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名:農林水産省東海農政局

## 1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考

## 2. 路上検査

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考

## 3. 啓発活動

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考

## 4. 協議会・講習会・研修・その他

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
活動組織	国・県・市町村	多面的機能支払交付金 資源向上支払(共同活動)	適宜	平成26年度	活動組織等の 保全管理区域内	地域共同で行う、多面的機能を支える活動や、地域資源(農地、水路、農道等)の質的向上を図る活動を支援 資源向上支払(共同活動)の農村環境保全活動において、不法投棄防止のため施設等の定期的な巡回点検・清掃を実施することも可能	地域資源の保全管理を目的としており、不法投棄対策を目的に行う事業ではない。

## 平成27年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名：中部森林管理局

## 1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
各森林管理署等	各関係機関	不法投棄防止一斉パトロール	5月～7月	H17年度	管轄区域内	各関係機関等と連携を図り、管内で一斉パトロールを実施する。	

## 2. 路上検査

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考

## 3. 啓発活動

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考

## 4. 協議会・講習会・研修・その他

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
各森林管理署等	各関係機関	国有林ゴミゼロ運動	5月	H25年度	管轄区域内	毎年5月30日のゴミゼロ運動に併せ、「国有林ゴミゼロ運動」を設定し、各関係機関と連携し、レクリエーションの森等で清掃活動等を実施する。	
各森林管理署等・各関係機関		クリーン活動	7月	H17年度	管轄区域内	毎年7月を「国民の森林」クリーン月間」と設定し、各関係機関と連携し、清掃活動等を実施する。	

## 平成27年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名：近畿中国森林管理局

## 1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
石川森林管理署	関係団体等	不法投棄防止一斉パトロール	通年		石川県内の国有林	不法投棄の懸念の大きい林道周辺、過去に不法投棄を発見した箇所及び入込者の多い名称及び景勝地等を主にパトロール	
福井森林管理署	関係団体等	不法投棄防止一斉パトロール	通年		福井県内の国有林	不法投棄の懸念の大きい林道周辺、過去に不法投棄を発見した箇所及び入込者の多い名称及び景勝地等を主にパトロール	
三重森林管理署	関係団体等	不法投棄防止一斉パトロール	通年		三重県内の国有林	不法投棄の懸念の大きい林道周辺、過去に不法投棄を発見した箇所及び入込者の多い名称及び景勝地等を主にパトロール	

## 2. 路上検査

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
実施予定なし							

## 3. 啓発活動

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
石川森林管理署	関係自治体及びボランティア団体等	「国民の森林」クリーン月間	7月中	H19	石川県内の国有林	関係機関等との協力が得られる箇所でも水源地、景勝地等で地域との関わりが深い箇所及び観光地等で入込者が多い箇所でも不法投棄の防止や清掃活動のPRを行う。	
福井森林管理署	関係自治体及びボランティア団体等	「国民の森林」クリーン月間	7月中	H19	福井県内の国有林	関係機関等との協力が得られる箇所でも水源地、景勝地等で地域との関わりが深い箇所及び観光地等で入込者が多い箇所でも不法投棄の防止や清掃活動のPRを行う。	
三重森林管理署	関係自治体及びボランティア団体等	「国民の森林」クリーン月間	7月中	H19	三重県内の国有林	関係機関等との協力が得られる箇所でも水源地、景勝地等で地域との関わりが深い箇所及び観光地等で入込者が多い箇所でも不法投棄の防止や清掃活動のPRを行う。	

## 4. 協議会・講習会・研修・その他

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
実施予定なし							

## 平成27年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名：中部経済産業局

## 3. 啓発活動

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
中部経済産業局	未定(開催場所学校及び自治体等)	小型家電リサイクル啓発事業～夢のあるエコ活動(親子体験ツアー)	7月下旬～8月の1日	平成26年度	管内の工業専門学校又は工業高等学校等	小学生高学年親子を対象に廃家電から金を回収する体験型イベントを開催。小型家電リサイクルの理解促進を図る。一般家庭に眠るレアメタルや鉄、非鉄などの有用資源を国の認定を受けたりリサイクル事業者に引き渡すことへの意義を紹介し、この活動を契機に違法な不用品回収業者に廃家電を渡さないよう啓蒙。	
中部経済産業局等	未定(管内の家電リサイクルプラント)	家電リサイクルプラント見学会	未定	平成24年度	未定(管内の家電リサイクルプラント)	消費者に廃棄家電をリサイクルしているプラントを見学してもらい、リサイクルの重要性について理解を促進すると共に違法な不用品回収業者に廃家電を渡さないよう啓蒙。	

機関名: 国土交通省

1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
国土交通省 全ての河川、ダム、海岸関係事務所	自治体、市民団体等	河川、海岸巡視	通年		直轄管理区域内等	河川、海岸を日常的に巡視するとともに河川管理用カメラでも補助的に監視することで、不法投棄の抑止や不法投棄の早期発見と対応を実施。特に河川、海岸愛護月間(7月)中などに、直轄管理区域等周辺の自治体、市民団体等と連携して不法投棄監視のパトロールを実施。	
国土交通省 全ての河川、ダム関係事務所		河川管理施設の維持管理と不法投棄防止のための施設設置	通年		全一級水系の直轄管理区域内	河川の維持管理の中で、橋脚に引っかかったゴミやダム、堰に貯まったゴミなど治水上支障となるゴミの回収を実施するとともに、不法投棄禁止看板や不法投棄を行う車両の進入防止柵などを設置。	
国土交通省 全ての道路関係事務所		直轄国道の維持管理 道路パトロール、道路清掃、不法投棄注意看板設置	通年		全国の直轄管理国道	道路パトロールを実施し、ごみ不法投棄が発見され、通行に支障になる場合はパトロール員により撤去、又は、日常の維持作業の中で撤去。道路の機能および美観の保持ならびに沿道環境の保全を目的に道路清掃を人力、清掃車等により実施。頻繁にごみ不法投棄が為される道路敷地において、不法投棄防止の注意喚起看板等を設置。	

2. 路上検査

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
該当なし							

3. 啓発活動

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
国土交通省		河川、海岸愛護月間の実施	7月		全国各地	国民の共有財産である河川、海岸を貴重な生活空間として良好な状態に保つため、河川、海岸の愛護運動の推進に必要な施策を積極的に展開する。この運動の中で河川、海岸のゴミ関係の施策として、良好な河川、海岸の環境の創出のためのゴミの清掃等、河川や海岸にゴミ等を投棄しないように呼びかけを行う等の啓発等の施策を推進。	
国土交通省 多くの河川、ダム関係事務所	自治体、市民団体、学校等	住民参加による清掃活動の実施や普及啓発活動の実施	随時		直轄管理区域内	直轄管理区域周辺の自治体、市民団体、学校などと連携して、住民参加による河川敷およびダム湖周辺の清掃活動を実施。また、住民に対して不法投棄防止に向けて普及啓発するため、ゴミの不法投棄場所などを示すマップ等を作成し、ホームページ等を通じて広く周知。	
中部地方整備局管内 関係事務所	自治体、環境ボランティアグループ	川と海のクリーン大作戦	秋		伊勢湾・三河湾を囲む河川及び海岸	地元自治体・環境ボランティアグループと連携して住民に呼びかけを行い、海岸の一斉清掃活動を実施。	85
国土交通省、都道府県、市町村、各高速道路株式会社等	都道府県、市町村、各高速道路株式会社等	道路ふれあい月間	8月		全国	道路清掃(道路を利用している国民の方々が改めて道路とふれあい、道路の役割及び重要性を再認識していただくこと等を目的として、全国の道路管理者が主催し8月に各種運動を展開。その一環として、地域住民等が主体となり道路清掃を実施。)	
国土交通省	市町村、住民グループ等	ボランティア・サポート・プログラム	通年		全国の直轄管理国道	住民グループ等(実施団体)と道路管理者、市町村(協力者)の三者間で協定を締結し、決められた一定区画の直轄管理国道において、道路の美化清掃等のボランティア活動を実施。	

4. 協議会・講習会・研修・その他

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
国土交通省 多くの河川、ダム 関係事務所	自治体、県警、市民団体等	協議会等の開催	随時		事務所管内	不法投棄の防止、不法投棄に対する迅速・的確な対応を図るため、管内の自治体などと情報交換を行う協議会等を開催。	
国土交通省関東 地方整備局 等8ヶ所	自治体	舟艇利用振興対策会議等の 開催	年1～2回 (期日は未 定)		管轄区域内	プレジャーボートの適正な係留、保管対策の推進にあたっては、各地域の実情に即した地域単位での取り組みが重要であるとの認識のもと、地方整備局と地方運輸局が共同で地方自治体等関係者との情報の共有体制及び各種施策の実施にあたっての協調体制を確立するため会議を開催。	83

## 平成27年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名： 第四管区海上保安本部

## 1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
第四管区海上保安本部、管内各海上保安部署		管内沿岸部の巡視警戒	周年(適宜)	H27年度	担任区域内(愛知・三重)	巡視船艇・航空機・陸上から、海上及び沿岸部のパトロールを実施する。	

## 2. 路上検査

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考

## 3. 啓発活動

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
第四管区海上保安本部、管内各海上保安部署	公益財団法人 海上保安協会東海地方本部、各地方支部	海洋環境保全推進月間	6月	H27年度	管内各海上保安部署の管轄区域(地域)	マリーナ、漁業協同組合、大型ショッピングセンターへの啓発用ポスターの掲示依頼、小中学生を対象とした海洋環境教室、園児を対象とした環境紙芝等の活動を実施する。	
第四管区海上保安本部、管内各海上保安部署	公益財団法人 海上保安協会東海地方本部、各地方支部	海洋環境保全思想普及啓発活動	周年(適宜)	H27年度	管内各海上保安部署の管轄区域(地域)	巡視船艇、施設の一般公開におけるリーフレット等の配布、小中学生を対象とした海洋環境教室を実施する。	

## 4. 協議会・講習会・研修・その他

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
第四管区海上保安本部、管内各海上保安部署	各海事関係団体、各漁業協同組合	海洋環境保全講習会	周年(適宜)	H27年度	管内各海上保安部署の管轄区域(地域)	海事関係者、漁業関係者等を対象とした海上安全講習会に併せ、海洋環境保全講習会を実施する。	

## 平成27年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名: 第八管区海上保安本部

## 1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
第八管区海上保安本部管内各部署		管内巡視・警戒・訪船指導	周年	平成27年度	八管区担当海域及び陸域	巡視船艇・航空機・陸上班による管轄管轄海域及び沿岸部の巡回パトロールを実施。	

## 2. 路上検査

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考

## 3. 啓発活動

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
第八管区海上保安本部管内各部署		海洋環境保全推進月間	6月	平成27年度	八管区担当海域及び陸域	部署、公共施設、ショッピングセンター等において啓発ポスターを掲示、各種地域イベント等でのパンフレット配布を実施。漁協・海事関係会社、漁船等の船舶を訪問し、啓発・指導を実施。	
第八管区海上保安本部管内各部署		海洋環境保全思想の普及等	適宜	平成27年度	八管区担当海域及び陸域	各部署において、所在地近辺地域の幼稚園、小学校を対象とした海洋環境保全教室等を実施。	

## 4. 協議会・講習会・研修・その他

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
第八管区海上保安本部管内各部署	第八管区管内各漁協、海事関係団体	海洋環境保全講習会	適宜	平成27年度	八管区担当海域及び陸域	漁業・海事関係者、小型船舶所有者等を対象とした海上安全講習会等に併せ、海洋環境保全講習会を実施。	

## 平成27年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名： 第九管区海上保安本部

## 1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
第九管区海上保安本部、管内各海上保安部署		管内巡視、警戒	周年(適宜)	平成27年度	第九管区内担任区域	航空機、巡視船艇及び陸上から管内の沿岸及び海上のパトロール(春、秋の2回、新潟・石川両県と協力しての合同スカイパトロール実施予定)	

## 2. 路上検査

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考

## 3. 啓発活動

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
第九管区海上保安本部、管内各海上保安部署	管内海上保安協会各支部	海洋環境保全推進月間	6月	平成27年度	第九管区内各海上保安部署所在地	公共施設やショッピングセンター等での啓発ポスターの掲示、環境パネル等の展示。地域のイベント等でのパンフレット及び啓発グッズの配布。幼稚園児、小・中学生を対象とした海洋環境保全教室等の啓発活動。	
第九管区海上保安本部、管内各海上保安部署	管内海上保安協会各支部	海洋環境保全思想普及啓発活動	周年(適宜)	平成27年度	第九管区内各海上保安部署所在地	地域のイベント等においてパンフレット及び啓発グッズの配布、環境パネル等展示、幼稚園児、小・中学生を対象とした海洋環境保全教室等の啓発活動	

## 4. 協議会・講習会・研修・その他

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
第九管区海上保安本部、管内各海上保安部署	各漁業協同組合、各海事関係団体	海洋環境保全講習会	周年(適宜)	平成27年度	第九管区内各海上保安部署所在地	漁業・海事関係者、小型船舶所有者等を対象とした海洋環境保全講習会	

## 平成27年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名: 中部地方環境事務所

### 1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
中部地方環境事務所	設置する地方公共団体	不法投棄監視通報システム(監視カメラ)の設置	通年(四半期ごと)	H18年度	不法投棄が多発している地区	管内の地方公共団体が一般廃棄物又は産業廃棄物の不法投棄を未然に防止する目的で実施する不法投棄の監視、パトロール業務を支援する。	17自治体に貸し出し予定

### 2. 路上検査

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
各県・政令市等、(中部地方環境事務所)	各県警、中部地方環境事務所	産業廃棄物収集運搬車両路上検査	通年		管内各地	県境を越えて広域的に移動する産業廃棄物の不法投棄など不適正事案を防止するため、産業廃棄物運搬車両を停止させ、 manifests、積載物等を確認する。	

### 3. 啓発活動

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
中部地方環境事務所	環境本省	3R推進中部地方大会(全国大会と同時開催)	11月頃	H17年度	福井県	3Rの推進及び不法投棄防止のための普及啓発活動を実施する。	
中部地方環境事務所		三の丸庁舎周辺から栄方面の合同クリーンアップ活動	6月上旬頃	H27年度	名古屋市内	全国ごみ不法投棄監視ウィークの取組の一環として、中部地方不法投棄対策連絡会の参加可能な構成員で、三の丸周辺から栄方面にかけて清掃活動を実施する。	検討中

### 4. 協議会・講習会・研修・その他

実施主体	協力主体(構成員)	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
中部地方環境事務所	国の機関、県、政令市(中部管内の34機関・自治体)	中部地方不法投棄対策連絡会	3月	H19年度	中部地方環境事務所	国と地方公共団体の実施する不法投棄関連施策のさらなる連携について、情報交換・意見交換を行う。	
中部地方環境事務所	中部管内の全ての自治体	廃棄物行政に関する研修会	10月～11月頃	H17年度	管内2カ所程度(石川県、岐阜県を予定)	産業廃棄物適正処理・不法投棄防止に係る連携を図るとともに、一般廃棄物・産業廃棄物不法投棄防止対策に係る廃棄物行政担当者の現場対応能力等の向上を図る。	
中部地方環境事務所、近畿地方環境事務所	岐阜県、愛知県、三重県、京都府、名古屋市、豊田市、岐阜市	フェロシルトに関する関係府県市連絡会議	10月頃	H17年度	中部地方環境事務所	関係地方公共団体の連携のもと、フェロシルトが廃棄物処理法に従い適切に処分されるために必要な情報交換を行う。	27年度で終了予定
環境省・中部地方環境事務所	中部管内の県、政令市(7県8市)	不法投棄ホットライン	通年	H16年度		大量の産業廃棄物の不法投棄など緊急に対応を要する事案についての情報を国民から直接受ける窓口として、通報専用のメールボックス及びFAXを設置。	

## 【参考資料】

### 中部地方不法投棄対策連絡会について

#### 1．背景・趣旨

平成 19 年 2 月、安倍総理から、「美しい国」日本を目指す取組の 1 つとして、ごみ不法投棄対策の推進について、関係各省庁が連携して取り組むように、との指示があり、これを受けて「廃棄物対策に関する関係省庁連絡会議」が設置された。

この連絡会議は、循環型社会を構築し、不法投棄の撲滅を図るための廃棄物対策について、関係行政機関相互の緊密な連携を確保し、円滑な推進を妨げる諸問題を検討するとともに、その効果的な推進を図ることを目的とし、内閣官房が環境省の協力を得て設置・運営するものであり、関係省庁が構成員である。

平成 19 年 2 月 5 日に開催された第 1 回会議において、関係省庁が連携して、不法投棄対策の一層の取組を進めることとされた。具体的には、5 月 30 日～6 月 5 日を「全国ごみ不法投棄監視ウイーク」と定め、関係各主体との連携のもと、監視・啓発活動等の取組を進めるとともに、その後、より幅広い不法投棄対策について検討していくこととされた。そのうち、地域での取組として、地方環境事務所が中心となって都道府県・市町村や地方の廃棄物関係団体等と連携し、排出事業者や一般住民に対する普及啓発活動や早期発見・早期対応のためのパトロール等を実施することとされた。また連携強化のための体制整備としても地方環境事務所が中心となり、国と自治体との連絡会議の整備を推進することとされた。

#### 2．設置の目的

これらの状況を踏まえ、平成 19 年 9 月、中部地方環境事務所管内において、国と地方公共団体の協力・連携の下で、ごみの不法投棄対策の推進を図る事業等について、情報交換・意見交換を行う場として「中部不法投棄対策連絡会」が設置された。

#### 3．構成員

中部地方環境事務所管内 7 県 8 政令市、関係省庁(警察庁、総務省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、海上保安庁)の各出先機関を構成員とする。

具体的には、富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、愛知県、三重県、金沢市、岐阜市、名古屋市、富山市、豊田市、長野市、豊橋市、岡崎市、関東管区警察局、中部管区警察局、中部管区行政評価局、

北陸農政局、東海農政局、中部森林管理局、近畿中国森林管理局、関東経済産業局、中部経済産業局、近畿経済産業局、関東地方整備局、北陸地方整備局、中部地方整備局、近畿地方整備局、北陸信越運輸局、第四管区海上保安本部、第八管区海上保安本部、第九管区海上保安本部、中部地方環境事務所の関係課長レベル（詳細は別紙の中部地方不法投棄対策連絡会構成員名簿を参照）。

#### 4 . 主要な議題

- ・ 不法投棄の状況について
- ・ 国の機関及び各自治体の不法投棄対策について
- ・ 不法投棄対策に関する情報交換・意見交換
- ・ 今後の対応 等

#### 5 . 事務局

環境省 中部地方環境事務所